

社会科研究プロジェクト

## 環境教育の研究（その2）

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科

大野 新

# 社会科研究プロジェクト 環境教育の研究（その2）

筑波大学附属駒場中・高等学校 社会科  
大野 新

## 1 はじめに

本校の社会科では1993年度から「環境教育の研究」5カ年計画に取り組み、本年度はその第3年次となる。1年次は資料の収集と若干の検討を行い、2年次は中学校公民的分野における環境教育カリキュラム構築への試みを行った。3年次にあたる本年度は高等学校1年の地理Bにおける環境教育カリキュラムの実践的研究を報告する。

文部省発行の「環境教育指導資料」では、地理教育における環境教育の指導内容を

「自然環境の地域性」において、自然環境の地域的特色を大観させる。

「人間生活と環境」において、自然環境や社会環境の地域的特性と人間活動との関係を具体的にみるとともに、その関係は変容することを考察させる。

「世界の環境問題」において、環境問題の現れ方は地域によって異なっていることを考察させる。

としている。さらに留意する点として、世界の環境問題は世界各地で進展する工業化や都市化、地域開発などが環境に大きな変化をもたらせることによって生じており、地球的規模で発生している地球の温暖化、大気汚染、海洋汚染、森林破壊などの現状と動向を理解させ、その内容や深刻さの程度に地域差がみられることをあげている。

この目標に則り、教科書（本校では清水書院を使用）では世界の環境問題の章で、●環境問題の歴史的経過●大気汚染による環境破壊●熱帯林の破壊●海洋の汚染●地球の温暖化とオゾン層の破壊●今日の環境問題と国際協力をテーマとして記述している。この傾向は、他の教科書でも同様であり、基本的にはグローバルに発生している環境問題を取り扱うことが主題となっている。生徒は小学校～中学校段階ですでに幾度となく環境教育をうけており最終的な高等学校段階では、環境問題を世界全体の課題としてうけとめることを求めているように思われる。しかし、実際には羅列的に扱うだけにとどまり、現実に生徒の身の回りで発生している環境問題が具体的に生徒

に伝わりにくい。また、環境問題を問題としてのみとらえ、その発生のメカニズムや対策などの追求にまで至りにくい。さらに、今回の指導要領の地理教育においては地誌分野が圧縮され、生徒に「地域から世界を見る」という視点を提供しにくい状況も環境問題をとらえにくくしていると考ええる。

以上の点を考えながら、昨年度と今年度、高等学校1年生の地理（3単位）では、従来の地誌学習のスタイルを維持しつつ、環境問題などの新しい課題をいれる試みをしている。とはいえ、世界すべての地域を扱うことは不可能であるから、発展途上地域（東南アジア）と今後の世界を構成していく三極（アメリカ合衆国、EU、日本）を中心に地誌学習を行っている。

今回は、東南アジアとヨーロッパの単元で扱った環境問題の実践報告である。

## II 今年度の授業展開

今年度実施しているカリキュラムを以下にあげる。

月	単元名	授業内容	備考	
4	地理の学習とは	オリエンテーション 地理を学ぶ意義、地理の歴史 地理学と地政学	地理学の発達、地理学はどのように利用されたか	
5	地図と地図情報	世界地図を描く メルカトルと正距方位図法 地形図のきまり(縮尺・図法) 地形図のきまり(三角点・標点) 地形図のきまり(等高線・地図記号) VTR『地図は国家なり』 地理情報と国家、国家機密		5月中旬の校外学習(菅平)にむけての地図学習、読図に加えて、地図情報の重要性をおさえる
	世界の自然環境	世界に関するクイズ 世界の大地形 世界の気候	世界学習の導入として世界の自然環境を概観する	
6	東南アジア	東南アジアの自然とタイ農業 東南アジアの工業化 華人経済	教員実習2週間(6時間) カリキュラムについては実習生と相談して決定	
	A	熱帯林の破壊 生活環境の破壊(カンボジア問題) ODA 実習のまとめ(1)多民族社会 実習のまとめ(2)工業化・華人 実習のまとめ(3)森林伐採		
				実習の補いおよび日本との関

月	単 元 名	授 業 内 容	備 考
7	B	日本の戦争責任(1)華人虐殺 日本の戦争責任(2)ベトナム 企業進出(1)自動車工業の進出 企業進出(2)公害輸出 1学期まとめ	係を考える
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;">           夏休みを利用したレポートへの取り組み            生徒の個人テーマにそって、世界の地域レポートを作成させた。         </div>			
9	ヨーロッパ	ヨーロッパとは EU統合への歩み EUの中での対立 EUの政治統合、障壁 EUの少数民族 EUの暮らし 統合ヨーロッパの現在 統合のひずみ 統合と民族 流入する外国人 ヨーロッパの人口政策 VTR『最底辺』 ドイツの外国人 新しい民族主義	教員実習2週間(6時間) カリキュラムについては実習 生と相談して決定
10	C D	ヨーロッパの大気汚染 VTR『酸性雨』廃棄物問題 VTR『廃棄物処理』まとめ デンマークの社会福祉 スウェーデンの社会福祉 福祉社会と高負担	民族問題を中心にヨーロッパ の人口、移民政策をとらえる  今夏ドイツで撮影したビデオ  ヨーロッパのまとめとして 高福祉社会を考える

2学期後半はアメリカ合衆国を扱う。具体的には、先住民、アフリカ系アメリカ人、移民、アグリビジネス、自動車産業等がテーマとなる。最後に映画『ロジャー&ミー』観賞が入る予定。

3学期は日本の学習として、人口問題、環境問題（廃棄物処理、原子力発電所、地域開発）産業の空洞化等をテーマとして、ディベートをする予定。

### III 環境問題を扱った授業

具体的な環境問題を扱った授業について次に報告する。環境問題を扱う視点として、

- ・ 環境問題が地域にどのような影響を与えているかを具体的に把握する
  - ・ 環境問題発生の要因を多面的にとらえる
  - ・ 政策や企業、個人レベルでの環境問題への対応を学び、自分の問題として考える
- などがあげられる。

〔1学期〕東南アジア

#### A. 東南アジアにおける熱帯林破壊を扱った授業

地理学習における熱帯林破壊問題を扱う際のねらいとして、

- ・ 熱帯地域の自然環境を理解させる
- ・ 熱帯林の開発の現状とその要因について考えさせる
- ・ 現地住民の生活破壊について理解させる
- ・ 熱帯林破壊をくい止め、保護する方法を考えさせる

等が考えられるが、授業では特に、企業の伐採の論理と現地の生活破壊に重点をおいた。企業の動向を理解させることは、生徒の普段の生活との接点をさぐることであり、自分たちの生活によって生み出される需要が企業によって満たされていくシステムを理解する糸口となる。

すでに教育実習で、熱帯林破壊についてある程度の知識を得た上で、具体的な授業を行った。

#### — 実習で扱った内容 —

- (1)日本の紙消費量は世界2位
- (2)森林伐採のしくみ  
日本の商社、現地の伐採業者、業者に雇われた労働者との関係
- (3)伐採をすることによって得られる利益はどのように流れていくか
- (4)現地住民の生活破壊
- (5)焼畑と森林伐採（人口増加と森林破壊）

・ その後の授業ではさらにそれを深めるために別の資料を用いて考えた。

とくに、日本企業の活動についての詳しい資料があり、また、日本企業と結びついた現地資本家のコメントがあったので、伐採の流れを理解させることをねらいとした。

授業ノート

- (1)日本人の年間紙消費量 200キログラム/年→パルプやチップ, 丸太の状態で輸入
- (2)森林資源の開発  
冷帯林の有用性 もともと冷帯林は単相林で資源化しやすいが生育に時間がかかる  
熱帯林の開発 資源化技術の開発によって熱帯林が有用材として利用可能となる  
安価な木材輸入
- (3)日本の木材輸入量 統計で確認  
東南アジアからの輸入国は年を追って変化している(根こそぎ伐採していく)  
フィリピン→インドネシア→マレーシア→パプアニューギニア
- (4)輸入のしくみ(パプアニューギニアの事例)  
製紙, 建業者が商社に依頼→商社は現地子会社に伐採を依頼→子会社は現地労働者を雇っての伐採→輸出(価格操作による所得隠し)
- (5)現地への影響 生態系の破壊や現地人の生活破壊
- (6)熱帯林の再生は可能か——植林による再生の可能性を考える
- (7)発展途上国にとっての木材輸出 政商の存在, 日本のODAとの結びつき

資料①『繁栄はアジアをどう変えたか』NHK出版 1993より抜粋

抜粋した部分は現地の政商ボブ=ハッサンが森林破壊に対してコメントした部分。  
現地で森林伐採によって利益を得る資本家の考え方がわかるもの。

②「週刊金曜日 1995・6・9」の記事より

現在破壊が進んでいるパプアニューギニアのレポート。日本の商社が木材の伐採をどのように行っているかが、詳しくわかる。

## B. 日本企業の公害輸出

日本と発展途上国との関係を企業進出の点から考えさせる。日本の公害輸出の事例として世界的にも知られているAREの事例をもとに授業を展開した。前時に自動車工業の進出の例をあげ、途上国の工業導入政策と日本の技術供与との関係についてはふれた。前時の授業の最後に進出企業が廃棄物処理に苦慮している点を指摘しておいた。

授業ノート

- (1)レアメタルとは何か 日本の工業にとって重要な鉱物, 抽出時に放射性物質が出る
- (2)MAREの操業(日本企業の子会社)  
リットリウム抽出の過程でトリウムが廃棄物として作られる  
廃棄物を野積み状態で放置→現地住民の被爆問題発生(胎児性被爆等)
- (3)裁判とその結果  
高等裁判所では住民勝訴(画期的な判決)→操業の停止→廃棄物再処理

最高裁では住民敗訴

(4)発展途上国における企業進出

日本での環境基準，廃棄物処理基準が適用されない→自社内での処理

結果的には公害輸出となる

住民運動の結果，また新たな地域に公害が輸出される

(5)工業化とその課題

※現地を撮影したVTR視聴

資料①「侵略・マレー半島94」東南アジアで考える旅の会編 1995/3

毎年春，夏季にマレー半島で，日本軍の侵略行為にともなう現地被害を掘り起こしているグループの参加レポート。現在につながる問題として，被害地のブキメラ村を訪問している。

②その際に，撮影したVTRを編集したもの。

〔2学期〕ヨーロッパ

C. 大気汚染（酸性雨）を扱った授業

いわゆる国境をこえて拡大する環境問題を扱う点で有効な素材である。ヨーロッパにおける大気汚染を歴史적으로おさえ，現状と被害の具体的な姿にせまる。また，環境対策としてどのようなことが考えられるかを指摘する。さらに，日本の事例も紹介する。

— 授業ノート —

(1)イギリスの大気汚染 工業化と大気汚染の拡大

17Cから煤煙や硫酸化物による汚染がではじめる

18Cから被害が拡大する 化学工業の副産物として大気汚染物質が空中に放出

19Cスモッグによる被害の拡大 1873, 80, 82, 91とスモッグによる被害

※1952 ロンドンスモッグ,最大の被害, 視界5m以下, 4,000人の死者

石炭火力発電所からの排出ガス

1970年代のエネルギー転換まで続く

(2)北欧の大気汚染

ノルウェーやスウェーデンでの大気汚染（作物，人体，湖沼，森林への影響）

原因はイギリス～欧州中部からの汚染物質飛来にともなう酸性雨被害

(3)酸性雨とは 酸性雨の定義，とその原因

(4)現在の酸性雨被害

複合汚染化，シュバルツバルトでの事例（VTR視聴）

黒い三角地帯（東ヨーロッパの被害）

(5)ドイツでの取り組み

排気ガスを減らす工夫（電車の利用を勧める，都市内部での交通規制等）

資料①『酸性雨』石 弘之 岩波書店 1992

歴史的な経緯を含めて，総合的な酸性雨問題を扱う上で有効な資料。イギリスの被害状況等については，授業中直接読んで聞かせた。

②『新・環境教育のとびら上，下』相原・山岡・左巻・大野 日本書籍 1992・1993

D. ドイツにおける廃棄物対策

先進国共通の課題である廃棄物対策について，環境先進国のドイツの事例から学ぶ。包装廃棄物処理法の成立過程と現状について考える。

— 授業ノート —

- (1)ごみ処理は埋め立て中心 (77%) ……………焼却が少ないのはなぜか
- (2)ごみの減量に取り組む→対策（総量規制と再利用）
- (3)きっかけとなったデニッシュ=ケース
  - デンマークで再利用ビンの使用を義務づける
  - ドイツの業者が非関税障壁として欧州裁判所に提訴
  - 判決「環境は自由貿易に優先する」ドイツ側の敗訴
  - 再利用に取り組む デポジット制の導入
- (4)包装廃棄物回避政令(1991)包装材を企業や流通業者が無料で回収する
  - ・業者600社が出資してDSD社を設立する ……………どのようにごみを回収するか
  - 回収は自治体に委託してDSDは金を払う
  - 再利用する包装にはグリュエネ・プンクトをつけて専用ごみ箱に捨てさせる
  - 自治体が回収して分別
  - 再使用業者に引き取らせる
- (5)93年に倒産の危機
  - ①業者がライセンス料を払わない(50%分の企業しか払わない)
  - ②混入率が高い（ネコの死骸も回収する）
  - ・DSDの対策→回収の後退
  - ・自治体の補助もあって危機を脱出
  - ・成果
    - 廃棄物の量が2年で50万トン減った ……………本当に減ったのか？
    - 包装が簡素化された ……………有害ごみはどこへ？
- (6)システムのまとめ→フライブルクの例（VTR視聴）をもとにまとめる



資料①『ドイツに学ぶごみリサイクル』田口正己，竹下登志成 自治体研究社 1994

ドイツのリサイクル事情がよくわかる資料。法制化までの流れと実際に稼働した回収会社の問題についてまとめている。

②「朝日新聞 1994・9・20夕刊」ごみ先進国ドイツの試み

3回シリーズ。環境教育の重要性や上記のリサイクル業者の現状がよくわかる記事  
今夏，記事に出ていた会社を直接訪問できた。

#### IV 生徒へのアンケートから

熱帯林破壊の授業後，2クラスの生徒対象にアンケートを実施した。結果を以下にまとめる。  
(回答総数 78名)

(1)東南アジアの熱帯林破壊の授業について

①～⑧は選択回答 (a)よくわかった (b)わかった  
(c)あまりよくわからなかった (d)わからなかった としている

①日本の木材消費が増加している原因について

(a) 35.8% (b) 51.3% (c) 11.5% (d) 0%

②日本の木材輸入先について

(a) 64.1% (b) 34.6% (c) 0% (d) 0%

③東南アジアで熱帯林破壊が起こっている場所について

(a) 7.7% (b) 65.4% (c) 23.1% (d) 1.3%

④熱帯林の具体的利用方法について

(a) 23.1% (b) 48.7% (c) 26.7% (d) 0%

⑤熱帯林伐採を行っている企業について

(a) 19.2% (b) 67.9% (c) 15.4% (d) 1.3%

⑥伐採に対する現地国の対応について(政府,企業など)

(a) 7.7% (b) 53.8% (c) 35.9% (d) 1.3%

⑦伐採が現地の人びとに与える影響について

(a) 34.6% (b) 55.1% (c) 8.9% (d) 1.3%

⑧伐採が地球環境に与える影響について

(a) 12.8% (b) 47.4% (c) 34.6% (d) 2.6%

⑨このような問題が起こっているのは東南アジアの他にはどこにありますか。

知っている地域をあげて下さい。

ブラジル (アマゾン, セルバ)	60名	中米, ロシア, 中国, ヨーロッパ
アフリカ (赤道付近)	21名	タイ, 日本 各1名

オセアニア（オーストラリア）12名	知らない 5名
アメリカ 5名	無回答 5名

⑩今回の授業でいま一つ理解できなかったこと、さらにくわしく知りたいことを書いて下さい（自由回答）。

現 地	・現地政府の対応	11	・現地の対立について	3
	・現地企業の対応	1	・破壊の状況	3
	・現地の反対運動や対応	7	・焼畑の必要性	1
	・ボブ＝ハッサンについて	1	・NGOの動き	1
	・再生の可能性	4		
日 本	・ODAの内容や影響	10	・日本政府の対応	2
	・日本企業の対応	5	・自分自身の行動	1
	・華僑の生活	1	・冷帯林産出国の状況	1
そ の 他	・森林の用途の違い	1	・地球環境への影響	1
	・実際に見ていないのでわからない	1		
	・他の国での木材消費量	1		

生徒へのアンケートの結果、今回の授業の課題が浮き彫りにされた。まず、日本企業や現地伐採企業の動向についてはある程度理解できたが、なぜ、現地政府がそれを見過ごしているかが理解されていない。このことは、ODAの不十分な理解とも関わってくる。また、実際に影響を受けている現地の人びとの運動についても今一つ理解が不十分である。このことは、この問題を自分自身のこととして理解できないことへもつながっている。

さらに地域から話をはじめたために地球環境全体への影響も不十分なまま終わってしまった。グローバルな課題としての受け止めが不十分だったといえよう。

次年度は、ODAと東南アジアの開発との関係、問題点についてさらに詳しく扱うことが課題となった。しかし一方で中3公民、高1現代社会とのすりあわせの必要性も生じている。

## (2)熱帯林破壊に関する君の意見

この項目では自由な意見を書かせた。一応の選択肢として

- ・きちんと貿易の形で金を払っているので特に問題はない。破壊という表現を使うのはおかしい。
- ・日本の消費量が減るとも思えないし、これからも東南アジアで次々と熱帯林を開発していけばよい。
- ・日本の企業が不当な利益を得ているのはよくない。現地の自然を破壊しているのだから、もっと正当な金額を支払うべきだ。

- ・もっと伐採で影響を被る人びとの生活保障をすべきである。
- ・生態系の再生にできるだけ努めるようにしなければならない。
- ・ODAは伐採のための道路、港湾の整備に使うのではなく、熱帯林の再生や現地の人びとの生活維持に使うべきである。

を用意し、以上の意見の中から生徒の意見に近いものを選んで、選んだ理由、さらにくわしいプランを記述させた（もちろん独自の意見展開も可とした）。

生徒のプランとしては、

- 熱帯林再生の技術の開発●貿易体制の見直し●政府や企業の考え方の転換を待つ
- リサイクルの促進●世界的な援助監視機関の設立●日本政府の規制●植林の義務づけ
- 先進国と途上国との利害調整の場の設定などが出された。

全体的には、木材輸入で利益を得てさらに生活破壊をしているので、せめてODAでは現地の人びとの生活を建て直す方向で寄与させた方がよいとの意見が多かった。

具体的に、いくつかの意見をあげてみたい。

- (1)きちんと契約してお金を払って破壊し開発しているので特に問題というものは存在しない。

この日本の開発は開発と同時に破壊であるので破壊という表現を使ってもさしつかえない。ただし破壊を悪いこととするのは問題がある。日本の企業が不当な利益を得ている状況は非常によくない。日本の企業はもっと日本の消費者に利益を還元すべきである。（中略）特に今は円高が進んでいるので、消費者への還元を考えてほしい。もし、値段が安くなれば消費者がたくさん買い、需要がふえ、もっと開発がおこなわれて、日本の企業ももうかり、一石二鳥である。

※この仮定は私達とは直接全く関係ない現地のことは考えに入れていない。もし、現地の人びとが全員で団結して何かをしてきたら、その時にあらためてその対策を考えねばならない。

- (2)木を切らないのが一番よいのであるが、それでは生活がなりたたないので、最低限度は切らなくてはならない。とすると、その量をへらすのが第一であって、代替品やリサイクル品を多く作り使うようにすべきである。とすると関係企業はこまるであろうが、消費者の意向であればいかんともしがたいであろう。また伐採むけODAは打ち切りにすることで企業に圧力をかけることができる。その資金は被害を受けた人びとに年金式で払うのに使ったり企業が植林に転向したらそれを援助するのに使ったりすればよい。また、こういったことを監視する機関を作ることも大切だと思う。なお、個人的には企業と現地政府につながりがありそうな気がする。もちろんこれは打破すべきだが、こればかりは現地の人に何とかしてもらうしかなさそうである。おまけ：個人的には最近の人の軽い物の考え方が一番問題だと思う。ログハウスを作って自然を愛した気になってみたり、わりばしを非難して環境守ってみたり気になってみたり消費者がこういう状況だから企業につけこまれるのではないだろうか。

(3)私は、一種の思想として、人間は森に帰すべきであると考えている。つまり、人間が自然を知り、超えようとしたのが近代合理主義であるとすれば、それを前提として自然を認め、自然という大きな囲みの中で生きようになるべき時代と思うわけである。もちろん今の私たちは近代の延長に生き、自然を破壊して生きている。だが、それは多くの矛盾を生んでしまったのだ。まず、日本企業、日本の消費者は完全に「近代」の考え方をもとにしている。先進国すべてしかり、もちろん近代を超えようという考えも出てきてはいるものの、いわゆる便利さ、快適さなどがそれらの普及を妨げているといえよう。また、東南アジアの現地企業、つまり森林伐採を推進している人びとも同じ論理だ。「快適になりたい→金がいる→何かしなければ→木しかない→木を売ろう」ということ。それに対し、現地住民の抵抗運動が最高にすばらしいものであるかといえば、行き過ぎである。「知った上で」でないからだ。だが、認識としては正しい。今一番必要なのは私たちがこれから安心して生きていく上の論理をくつがえす考え方だ。生きる基本－ライフ・スタイルともいいかえられる－が本質的に人間と自然を破壊するものであってはならない。ともに豊かにする。いや、人間を含む自然を豊かにするのである。当面そういった意識改革をしてゆく前の準備として、とにかく自然を守ることだろう。破壊促進のODAは中止。すべきことは人びとが恐ろしい競争に走らずとも生きてゆけるための生活保障。それに文化の推進だ。これは先進国にもあてはまる。

---

(1)の意見は極端なものとしても、(2)の意見が大部分を代表しているように思う。しかし、破壊には反対するものの、具体的な自分自身の行動までは結びついていない。高度に発達した資本主義社会が持つ先進国優先システムの矛盾に気づいているものの、対策は他人まかせの状況となっている。具体的な行動までを考えるためには、市民運動や現地の運動支援の方法などの提示が必要だろう。

## V 期末試験について

本校では中間試験がないため、期末試験で東南アジアを範囲とした出題を行った。今回のテーマに関する部分の出題は以下のようなものである。

Ⅲ 以下の記事は7月3日の夕刊に載った記事である。この記事に関する各問いに答えよ。

急激な伐採が進む東南アジアの熱帯雨林を再生させようと、国内の二企業が（ア）材として利用されるフタバガキの苗木を大量に増殖する技術を開発し今秋にも（C）で植林を始めることになった。フタバガキは木材としての価値は高いが人工的な苗木の栽培や植林は難しいとされていた。今回の成功で熱帯雨林再生にはずみがつくと（C）政府も注目している。重機メーカーのコマツと住友林業は林野庁の補助もうけ1991年から（C）に造った栽培施設や実験林で技術開発に取り組んできた。コマツは同社の重機が森林伐採に使われているため、「会社のイメージ回復も狙って」力を入れてきた。フタバガキは種子が毎年でえず、手に入れにくい。地面にまいても芽や根が出る確率が低く、人工的に増やすには苗木を大量に栽培する必要がある。両社は成木から切り取った枝葉を土に植えて発根させる「挿し木」の技術を応用、苗木を大量に栽培することに成功した。（中略）コマツでは今年10月から現地で50センチ前後に育った苗木を植え1〜2畝のフタバガキの実験林を造るプロジェクトを始める。住友林業も今年から来年にかけて、同規模の植林をする計画だ。コマツ基礎技術研究所の石井哲所長は「今回の植林が成功すれば、将来的には100畝規模の大きなフタバガキの森を造ることにチャレンジしたい。この技術が東南アジアの熱帯雨林再生に役立てば」と期待している。 [出典：朝日新聞 7月3日夕刊]

1965	1974	1993	
1 ( A ) 33.2%	1 ( C ) 25.5%	1 アメリカ合衆国 29.4%	出典： 日本 国勢図会 各年版
2 アメリカ合衆国 21.2%	2 アメリカ合衆国 21.2%	2 ( B ) 18.2%	
3 ( B ) 20.5%	3 ( B ) 17.5%	3 カナダ 17.5%	
4 ソ連 15.6%	4 ソ連 17.4%	4 ロシア 15.4%	
5 カナダ 3.8%	5 ( A ) 8.8%	5 ニュージーランド 5.7%	

- 問1 上の表は、日本の木材輸入先の割合の推移を表したものである。（A）～（C）に適する国名を入れよ。なお記事中の（C）も同一の国名である。
- 問2 記事中の（ア）に該当する木材名を答えよ。熱帯雨林から輸入する木材の代表的な樹種である。
- 問3 （A）国では、森林が伐採されてしまったために、さまざまな環境破壊が起こっている。熱帯林伐採によって発生する環境破壊について説明せよ（少なくとも2つくらいはあると思うが・・・）。
- 問4 また熱帯林伐採のために現地住民の生活はどのように破壊されたか。具体的に説明せよ。
- 問5 授業では、（B）国サラワク州に生活するブナン族の人々を取り上げた。サラワク州のある島名を答えよ。
- 問6 授業では、1993年の木材輸入先の6位に登場するパプア=ニューギニアの実情を取り上げた。その中では、  
 { しかも、その植林は残存する美しい熱帯雨林をわざわざ皆伐してディーゼル油で焼き尽くし、早生樹のユーカリ中心の一斉植林にしてしまうもので・・・ 「週刊 金曜日 1995・6・9号」より }  
 とあった。この再生方法の問題点と上記の記事のような再生との違いについて説明せよ。

出題のねらいは、授業中とは異なる資料から、熱帯林再生の問題を考えさせることにある。資源略奪型の再生と原環境復活型の再生を比較させる意図があった。また、統計などは、授業での確認である。

正答率はどのクラスもほぼ同じで、65%であった。これは平均点と一致する値である。

Ⅵ おわりに

今年度の実践をもとに、地理教育における環境教育の扱いについて論じてきた。環境教育の基本的な考え方として、環境問題に対する個々人の取り組みを促すために、環境倫理のおしつけになってしまってはならないと考えている。そのため、実際の企業活動や現地の状況について、新しい資料やVTR等を使って生徒に伝えるように努力した。しかし、一方で、公民分野との境界が引きにくくなり、すりあわせの必要も生じている。昨年度の研究成果をふまえた総合的な社会科学における環境教育のカリキュラム化が急務であるとの実感を持った。

さらに、国際的な環境問題だけでなく、身近な地域の環境問題をどのようにカリキュラム化するかも課題となっている。3学期の日本地誌では、具体的な政策論議を設定し、ディベート等で議論を深めていることを考えている。